**調査票をダウンロードできます**[**http://www.tcsw.tvac.or.jp/activity/keieisien.html#a1**](http://www.tcsw.tvac.or.jp/activity/keieisien.html#a1)

**FAX 03-3268-0635 送付状不要【締切11月１９日】東社協福祉部経営支援担当 土屋行**

**※メール送付の場合：**[**tky-soudan@tcsw.tvac.or.jp**](mailto:tky-soudan@tcsw.tvac.or.jp)**※タイトルに【回答】とお付けください。**

|  |
| --- |
| **令和３年度 民間社会福祉施設 人事・給与制度に関する調査** |

法人名：　　　　　　　　　　　　記入者

電話番号：　　　　　　　　　　　メールアドレス

**＊下記の質問について、令和３年４月1日現在でお答えください。**

**＊該当する項目に○をつけてください（囲み線でけっこうです）。**

**■　貴法人の施設運営状況を選択してください（いずれか１つ〇）。**

①　保育のみ運営　　　　　②　障害のみ運営　　　③　介護のみ運営　　　④　措置のみ運営

⑤　複数種別の事業を運営　⑥　その他

**■　貴法人の令和2年度事業活動計算書「サービス活動収益」を選択してください（いずれか１つ〇）。**

①　1億円未満　　　　　　②　1億円以上２億円未満　　③　2億以上5億未満

　④　5億以上10億未満　　⑤　10億以上20億未満　　 ⑥　20億以上30億未満　⑦　30億以上

**＊下記の質問では、法人・施設の常勤職員に適用している主な給与制度についてお聞きしています。有期契約職員及び短時間勤務労働者（期間の定めのない職員含む）の給与制度は除外してご回答ください。**

Ⅰ．貴法人の給与制度について　**＜全法人にお聞きします。＞**

**設問１　貴法人は法人内で複数の給料表を使用していますか（いずれか１つ〇）。**

①　1法人１施設（事業所）のため、1つの給料表を使用

　②　複数施設・事業所があるが、1つに統一した給料表を使用

　③　複数施設・事業所があり、複数（2つ以上）の給料表を使用

**設問２　貴法人はどのような給料表を使っていますか（あてはまるもの全てに〇）。**

①　「東社協参考人事給与制度」の参考給料表を適用または準用している。（→設問４へ）

② 「旧・東社協モデル給与制度（平成15年度まで発行）」の給料表を適用または準用している。（→設問４へ）

③　行政職棒給表（国家公務員、地方公務員）を適用または準用している。（→設問４へ）

④　東社協以外の団体のモデル給料表を適用または準用している**（団体名　　　　　　　　）**（→設問４へ）

⑤　法人・施設で独自の給料表を作成して運用している。（→設問3へ）

⑥　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）（→設問４へ）

**設問３　＜〔設問２〕で⑤と回答した法人にお聞きします。＞**

**貴法人の給料表の骨格はどれですか（いずれか１つ〇）。**

①　年功序列給（生活給・年齢給・経験給等）と能力給（職能給・職務給等）の併用  
②　年功序列給（生活給・年齢給・経験給等）のみ

③　能力給（職能給・職務給等）のみ

④　一職一級制（１つの職層・職位に対応する１つの等級、級別基準表）

⑤　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**Ⅱ．賞与について＜全法人にお聞きします。＞**

**設問４　期末・勤勉手当（賞与）についてお答えください。**

**（１）貴法人は、どのように支給率を決定していますか（いずれか１つ〇）。**

①　都（人事委員会勧告）・国（人事院勧告）と同様の支給率で支給（→設問５へ）

②　法人独自に支給率を決定（行政等の支給率を参考に独自に設定している場合も含む）（→（２）へ）

③　支給していない（→設問５へ）

④　その他（　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）（→設問５へ）

**（２）＜〔設問４－(1)〕で　②と回答した法人にお聞きします。＞**

**貴法人は、期末・勤勉手当（賞与）の支給率をどのように決定していますか（あてはまるもの全てに**

**〇、あてはまらないもの全てに×）。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | **a.期末手当**  **（○／×）** | **b.勤勉手当**  **（○／×）** |
| ①　都（人事委員会勧告）・国（人事院勧告）を参考に支給率を決定 |  |  |
| ②　施設・法人の事業実績により支給率を決定 |  |  |
| ③　労使協議により支給率を決定 |  |  |
| ④　業務評価により支給率を決定 |  |  |
| ⑤　毎年度固定 |  |  |
| ⑥　その他 |  |  |

**全法人にお聞きします。**

**設問５　令和２年度１年間の期末・勤勉手当（賞与）の合計支給額は給与月額の何か月分でしたか。**

※支給率が一律でない場合は、標準の支給率（標準の支給率での回答が難しい場合には平均による支給率）をお答えください。　**［　　　　　　］か月分**

Ⅲ．業績評価・業務目標制度について　**＜全法人にお聞きします。＞**

**設問 ６　貴法人ではどのような人事管理・人材育成の取組みをしていますか。あてはまるものには〇、**

**あてはらまないものには×を（　）につけてください。**

（　　）①キャリアパスを構築している　（→設問９へ）

（　　）②キャリアパスを反映した給料表を適用している　（→設問９へ）

（　　）③目標管理制度を実施している　（→設問９へ）

（　　）④人事考課を実施している　（→設問７、設問８へ）

（　　）⑤研修体系を作り、キャリアパスに応じた受講を薦めている　（→設問９へ）

（　　）⑥ジョブローテーションを定期的に実施している　（→設問９へ）

**設問 ７　＜〔設問6〕で④に○をした法人にお聞きします。＞**

**貴法人が取り入れている人事考課制度はどれですか（あてはまるもの全てに〇）。**

①　情意（態度）評価〔仕事に対する取組姿勢や職場のルールの遵守度等に対する評価⇒協調性、積極性、勤怠など〕

②　職能評価〔仕事の遂行力に対する評価⇒業務に必要な知識・技術、対人能力、実行力、統率力など〕

③　業務評価（業績・実績評価）〔仕事の成果や業績に対する評価⇒業務成果、指導育成、目標達成度など〕

④　その他（詳細：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**設問 8　＜〔設問６〕で④に○をした法人にお聞きします。＞**

**評価結果をどのように反映していますか（いずれか1つ○）。**

①　給与のみに反映

②　賞与のみに反映

③　給与と賞与に反映

④　特に反映させていない

⑤　その他（　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**全法人にお聞きします。**

**設問９　貴法人が、職員の定着・育成のために実施していること、工夫していることがありましたら、**

**できるだけ具体的にご記入ください。**例）一人一人の人材育成計画を作成し本人と面接している。職員育成ハン

ドブックを作成、キャリアアップのための面接実施、新人職員にメンター制度を導入など。

|  |
| --- |
|  |

Ⅳ．貴法人の定年制度ついて　**＜全法人にお聞きします。＞**

**設問10　65歳までの「高年齢者雇用確保措置」についてお聞きします。貴法人は、定年の引上げ又は継続雇用についてどのように対応していますか（いずれか1つ〇）。**

①　定年制を廃止

②　65歳まで定年年齢の引上げ

③　65歳まで勤務延長（定年に達した後、退職せずに、引き続き雇用）

④　65歳まで再雇用（一度定年退職した後、再び常勤職員や短時間職員として再雇用）

⑤　令和7年3月31日までの経過措置により、対象者を限定して段階的に継続雇用制度を導入

⑥　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**設問11　令和３年4月から、高年齢者雇用安定法の改正により、70歳までの就業確保が努力義務化され**

**ています。貴法人の状況はどれですか（いずれか1つ〇）。**

　①　70歳までの働く機会の確保をすでに達成している（→設問12へ）

　②　70歳までの働く機会の確保を行う予定（→設問12へ）

　③　70歳までの働く機会の確保を行う予定なし（→設問13へ）

　④　まだわからない（→設問13へ）

**設問12＜〔設問11〕で①または②と回答した法人にお聞きします。＞**

**貴法人ではどのように70歳までの働く機会の確保をしていますか（予定含む）（いずれか1つ〇）。**

①　定年制を廃止

②　70歳まで定年年齢の引上げ

③　70歳まで勤務延長（定年に達した後、退職せずに、引き続き雇用）

④　70歳まで再雇用（一度定年退職した後、再び常勤職員や短時間職員として再雇用）

⑤　雇用以外の方法で70歳まで就業確保（他法人への再就職、創業支援、業務委託、社会貢献事業に従事など）

⑥　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**Ⅴ．人事労務全体について　＜全法人にお聞きします。＞**

**設問 13　人事管理制度・人材育成制度について、貴法人で直面している課題や今後改正したい事項等がありましたら、下記にご記入ください。**

**Ⅵ．処遇改善加算について　＜全法人にお聞きします。＞**

**設問14　貴法人の運営している施設を選択してください（あてはまるもの全てに〇）。**

①　特別養護老人ホーム（→設問15へ）

②　障害福祉サービス（障害者、障害児を含む）（→設問16へ）

③　保育所（→設問17へ）

④　その他（→調査終了）

**※複数種別を運営している法人（〔設問14〕で複数〇をした法人）は、以下、該当する全ての問にお答えください。また、白紙のページがある場合にも、あわせて全ページ送付してください。**

**設問14で①を選択した法人〔特別養護老人ホーム〕を運営している法人にお聞きします。**

※特別養護老人ホームを複数運営している場合には、任意で1施設（又は1拠点区分）を選択しお答え下さい。

**設問15　介護職員処遇改善加算についてお聞きします。**

**（１）貴施設が取得しているものはどれですか。※aの①～③に〇をした方は、ｂもご回答ください。**

**＜a. 処遇改善加算＞**（※あてはまるもの1つ）**＜b. 特定処遇改善加算**（※あてはまるもの1つ）

①　処遇改善加算Ⅰを取得

①　特定処遇改善加算Ⅰ（→（2）a及びbへ）

②　特定処遇改善加算Ⅱ（→（2）a及びbへ）

③　特定処遇改善加算を取得していない。（→（2）aへ）

　②　処遇改善加算Ⅱを取得

　③　処遇改善加算Ⅲを取得

　④　処遇改善加算Ⅳを取得（→（2）aへ）

　⑤　処遇改善加算Ⅴを取得（→（2）aへ）

⑥　①～⑤を全て取得していない（→障害福祉サービス運営 設問16／保育所運営 設問17／その他 調査終了）

**（２）＜（１）aで①～⑤を選択した法人にお聞きします。＞**

**どのように支給していますか（あてはまるもの全てに〇、あてはまらないもの全てに×）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | a.処遇改善加算  ※（1）a.①～⑤を選択した法人のみ　(○／×) | b.特定処遇改善加算  ※（1）b.①～②を選択した法人のみ　 (○／×) |
| ①　本棒の額に含めて支給 |  |  |
| ②　毎月手当として支給 |  |  |
| ③　期末・勤勉手当（賞与）に含めて支給 |  |  |
| ④　期末・勤勉手当（賞与）とは別に一時金として支給 |  |  |
| ⑤　その他（　　　　　　　　　　　　） |  |  |

**（３）＜（１）aで①～⑤を選択した法人にお聞きします。＞**

**貴施設は、介護職員処遇改善加算及び特定処遇改善加算以外に、法人・施設の財源からの処遇の改**

**善（以下、「持出し」による処遇改善）を行っていますか（いずれか１つ〇）。**

①　行っている（予定含む）。（→（４）へ）

　　②　行っていない（予定含む）。（→障害福祉サービス運営 設問16／保育所運営 設問17／その他 調査終了）

**（４）＜（３）で①を選択した法人にお聞きします。＞**

**誰に対して、「持出し」による処遇改善を行っていますか（あてはまるもの全てに〇）。**

　　①　利用者へ直接的な支援を行う介護職員（自施設）

　　②　利用者への直接的な支援を行う介護職員以外の職種の職員（自施設）

③　法人内の他施設の職員

④　その他（　　　　　　　　　　　　　）

**設問14で②を選択した法人〔障害福祉サービス（障害者、障害児を含む）を運営している法人〕にお聞きします。**

※複数の障害福祉サービスを運営している場合には、任意で1施設（1拠点区分）選択しお答え下さい。

**設問16　福祉介護職員処遇改善加算についてお聞きします。  
（１）貴施設が取得しているものはどれですか。※aの①～③に〇をした方は、ｂもご回答ください。**

**＜a. 処遇改善加算＞**（※あてはまるもの1つ）**＜b. 特定処遇改善加算**（※あてはまるもの1つ）

①　特定処遇改善加算Ⅰ（→（2）a及びbへ）

②　特定処遇改善加算Ⅱ（→（2）a及びbへ）

③　特定処遇改善加算を取得していない。（→（2）aへ）

①　処遇改善加算Ⅰを取得

　②　処遇改善加算Ⅱを取得

　③　処遇改善加算Ⅲを取得

　④　処遇改善加算Ⅳを取得（→（2）aへ）

　⑤　処遇改善加算Ⅴを取得（→（2）aへ）

⑥　①～⑤を全て取得していない（→保育所運営 設問17／その他 調査終了）

**（２）＜（１）aで①～⑤を選択した法人にお聞きします。**

**どのように支給していますか（あてはまるもの全てに〇、あてはまらないもの全てに×）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | **a.処遇改善加算**  ※（1）a ①～⑤を選択した法人のみ　(○／×) | **b.特定処遇改善加算**  ※（1）b.　①～②を選択した法人のみ (○／×) |
| ①　本棒の額に含めて支給 |  |  |
| ②　毎月手当として支給 |  |  |
| ③　期末・勤勉手当（賞与）に含めて支給 |  |  |
| ④　期末・勤勉手当（賞与）とは別に一時金として支給 |  |  |
| ⑤　その他（　　　　　　　　　　　　） |  |  |

**（３）＜（１）aで①～⑤を選択した法人にお聞きします。＞**

**貴施設は、福祉介護職員処遇改善加算及び特定処遇改善加算以外に、法人・施設の財源からの処遇の改**

**善（以下、「持出し」による処遇改善）を行っていますか（いずれか１つ〇）。**

①　行っている（行う予定を含む）。（→（４）へ）

　②　行っていない（行わない予定を含む）。（→保育所運営 設問1７／その他　調査終了）

**（４）＜（３）で①を選択した法人にお聞きします。＞**

**誰に対して、「持出し」による処遇改善を行っていますか（あてはまるもの全てに〇）。**

　①　利用者へ直接的な支援を行う福祉介護職員（自施設）

　②　利用者への直接的な支援を行う福祉介護職員以外の職種の職員（自施設）

③　法人内の他施設の職員

④　その他（　　　　　　　　　　　　　）

**設問14で③を選択した法人〔保育所を運営している法人〕にお聞きします。**

※複数の保育所を運営している場合は、任意で1保育所（1拠点区分）を選択し、お答え下さい。

**設問 17　保育所等の処遇改善加算についてお聞きします。  
（１）貴施設が取得しているものはどれですか（あてはまるもの全てに〇）。**

①　処遇改善加算Ⅰ基礎分（→（2）aへ）

②　処遇改善加算Ⅰ賃金改善要件分 （キャリアパス要件に適合**していない）**（→（2）ｂへ）

③　処遇改善加算Ⅰ賃金改善要件分 （キャリアパス要件に適合**している**）（→（2）ｂへ）

④　処遇改善加算Ⅱ（→（2）ｃへ）

⑤　①～④を全て取得していない（→調査終了）

**（２）＜（１）で①～④を選択した法人にお聞きします。＞**

**どのように支給していますか（あてはまるもの全てに〇、あてはまらないもの全てに×）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | a. 処遇改善加算Ⅰ  基礎分（〇／×） | b. 処遇改善加算Ⅰ  賃金改善要件分  （〇／×） | c.処遇改善加算Ⅱ（〇／×） |
| ①　本棒の額に含めて支給 |  |  |  |
| ②　毎月手当として支給 |  |  |  |
| ③　期末・勤勉手当（賞与）に含めて支給 |  |  | **非該当** |
| ④　期末・勤勉手当（賞与）とは別に一時金として支給 |  |  | **非該当** |
| ⑤　その他（　　　　　　　　　　　　） |  |  |  |

**（３）＜（１）で①～④を選択した法人にお聞きします。＞**

**貴施設は、処遇改善加算Ⅰ及び処遇改善加算Ⅱ以外に、法人・施設の財源からの処遇の改善（以下、「持**

**出し」による処遇改善）を行っていますか（いずれか１つ〇）。**

①　行っている（行う予定を含む）。（→（４）へ）

　②　行っていない（行わない予定を含む）。（→調査終了）

**（４）＜（３）で①を選択した法人にお聞きします。＞**

**誰に対して、「持出し」による処遇改善を行っていますか（あてはまるもの全てに〇）。**

　　①　自保育所の保育士

　　②　自保育所の保育士以外の職種の職員

③　法人内の他の保育所の職員（保育士含む）

④　法人内の他の施設（保育所を除く）の職員

⑤　その他（　　　　　　　　　　　　　）

*ご協力ありがとうございました。お手数ですが、白紙ページもお送りください。*